

政治・経済コラム

ハンガリー社会が抱える課題

盛田 常夫

数ある体制転換国のなかでハンガリーだけが金融危機に見舞われたことに驚いた人は多い。体制転換初期には外資が入り込み、「市場経済化でこの地域の先頭を走っていたハンガリーがどうして」というのである。チェコやポーランドでなく、またルーマニアやブルガリアでなく、どうしてハンガリーなのだろうか。まさに「禍福はあざなえる縄のごとし」である。体制転換初期の外資の大量流入で苦勞しなかった付けが、今になってボディブローとして効いている。そこには、旧体制から受け継いだ、負の遺産が作用していないだろうか。金融危機が叫ばれながらも、ハンガリー人にそれほど悲壯感が見られないのも不可解だ。この対応にこそ、ハンガリー社会が抱えている深刻な問題が潜んでおり、それを知ることにはまたハンガリー社会を理解することにもなる。

蟻とキリギリス

ハンガリー人が最初に会社勤めすると、年間 20 日の有給休暇が得られる（日本では ILO 規定最低限の 10 日から始まるのが一般的）。日本の有給休暇は勤務年数に応じて増えていくが、ハンガリーの有給休暇は、自然年齢とともに増えていく。就労していようが失業していようが、歳を取れば休暇数が増えていく。45 歳になるまで増え続け、年休日数が 30 日となったところで上限を迎える。仕事をくるくる変え、技術を習得する時間がなかった人も、年休は歳と共に増えていく。これはどう考えても合理性がない。経済合理性を無視した旧体制の負の遺産だ。

新卒者の年間 20 日の有給休暇は、年間の実質労働日が 11 ヶ月を意味する。さらに、これに加えて、病気による給与保証休暇がある。医師の証明があれば無条件に与えられる。ほとんどのハンガリー人は、有給休暇を完全消化し、かつ病気休暇も目一杯取得するから、初年度の新入社員でもすぐに年間休暇数は 1 ヶ月半から 2 ヶ月になる。ハンガリー人は子供の頃から、ちょっとした病気でもすぐに学校を休む過保護状態で育っているので、会社勤めしても簡単に欠勤してしまう。このような年休システムと欠席・欠勤癖のために、日系企業の生産ラインは常に 10~15%の欠勤を前提して組まなければならない。日本の常識では考えられないことが、ハンガリーでは日常茶飯事になっている。もつとも、これはハンガリーだけでなく、他の旧社会主義国でも普遍的に観察される現象で、旧体制の労働システムに大きな問題があると考えた方が良い。

ハンガリーのように、市場経済へ転換しようという国の国民が目一杯に休みをとり、市場経済の発展が頂点に達し、世界競争にもまれている日本人が年休すら消化せずに一生懸命に苦闘しているのは、どこか間違っていないか。

経済の世界もスポーツの世界も同じだ。世界の水準に達しようと思えば、死に物狂いの

トレーニングが必要だ。そのことはハンガリー人も良く知っている。ところが、自分の仕事の話になると理解できなくなる。市場経済国へ転換し、ヨーロッパの高所得国への移行を目指すハンガリーが、先進国の労働者より怠けていたのでは、高い水準に到達できる訳がない。高所得の市場経済国へ移行しようとするなら、旧体制から存続している就業者の過保護規定を変えていく必要がある。そうでなければ、永遠に先進国に追いつくことはできないではないか。

日本人が蟻だとすれば、ハンガリー人はキリギリス。キリギリスのままで良いと考えるハンガリー人は多いが、それでは永遠に浮上できない。本当にそれで良いのだろうか。ハンガリー民族の富国発展を強力に推進し、現在のブダペスト市の原型を創った百年前のハンガリー人は、そのように考えていなかったはずだ。優れた世代が創り上げた遺産にだけ依存しては、食いつぶしになるではないか。

借り物経済

ハンガリーの一般国民だけでなく、政治家や経済学者も勘違いしている。あたかも自立した国民経済であるかのようにハンガリー経済の分析を行っている。しかし、ハンガリー経済は自立した国民経済ではない。ハンガリー経済を支えているのは多国籍企業。外国から既成の産業部門がそのままハンガリーに持ち込まれた経済なのだ。このような「借り物経済」では経済学の教科書にあるようなマクロ経済分析は何の役にも立たない。たとえば、投資分析でマクロの数値をいくら予想してみても、そこから得られる数値は何も意味しない。多国籍企業それぞれの分野に応じた世界市場動向と各企業の投資動向を分析しなければ、マクロの数値はただの数（かず）にすぎない。ミクロ分析なしのマクロ数値は何も語らない。

「借り物経済」の典型例は自動車産業。産業部門が丸ごとハンガリーに持ち込まれた。ハンガリー経済の屋台骨を支えているのは、地場企業や地場産業ではなく、外国の企業なのだ。まさに、ハンガリーは「借り物経済」、いわば「借景」のようなもの。しかし、借り物はあくまで借り物。自分の所有物にならない限り、借り物はいずれ無くなる運命にある。

IBM のハードディスク工場がそうであったように、いったん企業が撤退を決断すれば、まるで蜃気楼のように一つの産業部門が跡形なく消えてしまうことすら生じる。それが「借り物経済」の運命だ。こうなれば、ハンガリーには何も残らない。設備も技術もすべてなくなる。残るのはわずかに労働者が習得した労働倫理・モラルだけ。それも新しい職が見つからなければ、活かされることなく、忘れ去られてしまう。まことに儂（はか）ない。

ハンガリーの政治家も経済学者も、ハンガリー経済がこのような脆弱な基盤の上に成り立っていることにもっと危機感をもつべきだ。借り物経済からの脱却は簡単ではないが、しかしその努力を怠ってはならない。中小企業の育成をもっと日本から学ぶべきだ。この点で、体制転換初期に外資が入らず苦勞したチェコやポーランドは、自国企業の再生や産業育成という目標をもって努力してきた。ハンガリーに欠けているのが、この気概だ。外

国資本への依存に慣れ親しんだ慣性を変え、自国産業の復興を目指す努力が必要なのだ。それなしに、国民の誇りや潜在力を復活させることはできない。

「ゲストワーカー」現象

借り物経済の中では、労働者もマネージャーも所属する企業への忠誠心や一体感を抱きにくい。多国籍企業の主要な決定はほとんどが本社サイドでなされるだろうから、現地企業の現地マネージャーが発揮できる能力や遂行できる課題・責任も極めて限られている。だから、労働者だけでなく、マネージャーも、外資系企業の「お客さん」になってしまう。まさにこれが、「ゲストワーカー現象」。

ふつう、「ゲストワーカー」は国外に出稼ぎに出る労働者をいうが、筆者が主張するハンガリーの「ゲストワーカー」現象は、自国にしながら「ゲストワーカー」的存在になるという矛盾した状態をいう。自分の国にいるのに、あたかも「お客さん」のように振る舞ってしまう現象である。受動的な行動様式が普遍化する現象だといえる。

確かに、多国籍企業は自分たちのものでないから、ハンガリー人の行動様式は理解できないこともない。このような現象発生の原因は、現地従業員サイドだけに求められるものでもない。外資系企業サイドで、ハンガリー人の上級管理者に経営責任の一部を渡し、西ヨーロッパあるいは南東ヨーロッパのビジネスを任せるくらいの度量がなければ、現地スタッフが生き甲斐と責任をもって業務を遂行するのは難しい。少なくとも有能なスタッフをヨーロッパの拠点の中で動かすというシステムが働けば、上級スタッフの「お客さん」状態は解消されるだろう。しかし、日本の製造会社はそのようには機能していない。

国内市場が大きく、生産のかなりの部分を国内で販売する企業の場合には、このような「ゲストワーカー」現象は起きない。また、サービス（金融）産業のように、国内市場を対象とした外資進出の場合には、すべてのノウハウは現地スタッフに伝達されるから、ゲストワーカー現象とは無縁である。このようなケースでは、所有者が資本を引き上げた後も、ビジネスノウハウが現地に残る。

したがって、「ゲストワーカー」現象はローカリゼーションができない工業部門に特徴的な現象だと言える。この矛盾した状況をどうやって突破するか。ハンガリーが抱える大きな問題である。政治家はこうした課題を明確に意識して、国力の発展を図らなければならないのだ。

国庫資本主義

FIDESZ 党首のオルバンは、ハンガリーには「野蛮な資本主義」が支配していると主張している。しかし、「ゲストワーカー」現象が起きるような経済は、まだ本当の資本主義の厳しさを知らない世界だ。金融危機が引き金になった今次の過剰生産恐慌によって、人員削減が容赦なく進むだろう。そういう厳しい経験を積まないと、世界で競争していく意味を肌で感じることはできない。その意味で、これから始まる長期の同時不況は、ハンガリー

一人に大きな試練を課していると言ってもよい。

そこでハンガリーの資本主義だが、これは何とも形容しがたい存在なのだ。国民経済に占める国有企業の割合はマージナルなのにたいし、所得分配に占める国家の役割が突出して大きいのが、ハンガリー経済の特徴である。所得再分配率から見ると、ハンガリーは西欧の福祉国家並の水準にある。まだ市場経済の駆け出しであるにもかかわらず。

コルナイはカーダール体制時代の社会主義国家を、「未熟児として生まれた福祉国家」と名付けている。経済的基盤のない福祉国家という意味だ。その論法を借りると、今のハンガリー経済も経済的基盤の構築を怠った福祉国家であると言えよう。筆者はこれを「国庫資本主義」と命名した。国家がGDPの半分も再分配し、政府が一番大きな市場を提供する奇妙な市場経済という意味だ。何のことはない、体制転換とはいえ、ハンガリーはグヤーシュ社会主義から国庫社会主義へ移行しただけなのだ。基本的な構造やシステムを支える思想が、同じなのだ。

国庫資本主義の政治家たちは、公金を支配する権力を取得するために懸命になっている。権力をとれば、省庁予算に手を突っ込めるからだ。ハンガリーの各省庁の官房は大きな予算裁量権をもっており、選挙に勝った政党が官房を支配できるシステムを造っている。連立した政党は一つの省を相互に監視し合う仕組みを作らず、政党間で支配する省庁を分割する。こうすれば、他党の監視や口出しを排除して、事実上の公金横領が堂々で行える。政党の闇資金や個人財産へと消えていく公金は、年間百億 Ft 単位では済まないだろう。まさに権力は金。権力が腐敗する理由（わけ）である。

国家資本主義からの脱却は、省庁の徹底的な人員削減による歳出削減と省庁予算の監視システムの構築から始めなければならない。金融危機はまさにその改革を断行する絶好のチャンスである。それを実行できるかどうかは、ハンガリーの次の時代の命運がかかっている。